



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安藤 和慶

TEL 0985-24-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,244	△14.5	2,683	△53.0	2,906	△38.1
28年3月期	17,828	12.5	5,712	84.3	4,692	136.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,747百万円 (475.5%) 28年3月期 651百万円 (△91.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	51.74	22.66	6.4	0.4	17.6
28年3月期	85.11	37.08	10.8	0.8	32.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	675,390	47,921	6.9	635.45
28年3月期	662,779	44,501	6.5	571.92

(参考) 自己資本 29年3月期 46,776百万円 28年3月期 43,448百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,642	232	△450	69,005
28年3月期	3,179	△5,406	△446	60,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	5.8	0.8
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	265	9.6	0.8
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		28.0	

・上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

・当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△11.4	800	△51.1	500	△67.8	7.90
通期	14,000	△8.1	1,700	△36.6	1,100	△62.1	17.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	53,424,449 株	28年3月期	53,424,449 株
② 期末自己株式数	29年3月期	397,290 株	28年3月期	338,114 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	53,060,957 株	28年3月期	53,091,940 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,954	△16.4	2,544	△54.4	2,902	△38.5
28年3月期	15,497	14.0	5,574	90.0	4,717	140.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.68	22.64
28年3月期	85.59	37.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	672,915	46,132	6.8	623.28
28年3月期	660,394	42,772	6.4	559.16

(参考) 自己資本 29年3月期 46,132百万円 28年3月期 42,772百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△11.4	750	△53.0	500	△67.8	7.90
通期	12,000	△7.4	1,600	△37.1	1,100	△62.1	17.80

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
28 年 3 月 期	—	3 335	—	3 335	6 67	173
29 年 3 月 期	—	3 085	—	3 085	6 17	160
30 年 3 月 期 (予 想)	—	2 945	—	2 945	5 89	153

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
6. その他	19
役員の異動	19

※平成29年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①経常収益

有価証券利息配当金の増加を主因に資金運用収益は増加したものの、株式等売却益の減少を主因にその他経常収益が減少したことから、経常収益は前期比25億84百万円(14.5%)減収の152億44百万円となりました。

②経常費用

資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損の増加を主因にその他業務費用が増加したことから、経常費用は前期比4億44百万円(3.7%)増加の125億60百万円となりました。

③経常利益、当期純利益

上記の結果、当期の経常利益は前期比30億29百万円(53.0%)減益の26億83百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17億86百万円(38.1%)減益の29億60百万円となりました。

④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が25億44百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が1億18百万円、その他の事業が22百万円の経常利益となりました。

⑤次期の見通し

当行グループの平成29年度業績につきましては、経常収益140億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益120億円、経常利益16億円、当期純利益11億円を予想しております。

(2) 財政状態の概況

①預金

預金は、個人・法人等預金ともに増加し、前期末比101億円(1.6%)増加の6,224億円となりました。

②貸出金

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比13億円(0.2%)増加し、期末残高は4,692億円となりました。

③有価証券

有価証券は、前期末比2億円(0.2%)増加し、期末残高は1,168億円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は、期中84億21百万円増加して、690億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金の増加を主因に、86億42百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、54億63百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による収入を下回り、2億32百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、56億38百万円の収入増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、4億50百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、4百万円の支出増となります。

⑤自己資本比率

平成29年3月期の自己資本比率(連結)は、前期比0.17ポイント上昇して10.21%、また、当行単体の自己資本比率は、前期比0.18ポイント上昇して10.05%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

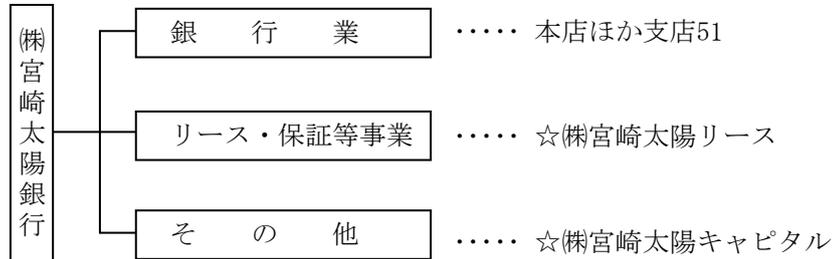
当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース・保証等事業及びその他の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（I F R S）の適用については、国内外の諸情勢や他行の採用動向等も考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	17,828	15,244
資金運用収益	10,155	10,573
貸出金利息	8,783	8,633
有価証券利息配当金	1,319	1,908
コールローン利息及び買入手形利息	18	0
預け金利息	34	31
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,949	1,904
その他業務収益	2,382	2,415
その他経常収益	3,341	351
その他の経常収益	3,341	351
経常費用	12,116	12,560
資金調達費用	305	239
預金利息	302	237
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	3	2
役務取引等費用	1,608	1,729
その他業務費用	2,242	2,508
営業経費	7,686	7,732
その他経常費用	274	350
貸倒引当金繰入額	1	0
その他の経常費用	273	349
経常利益	5,712	2,683
特別損失	37	99
固定資産処分損	1	99
減損損失	36	-
税金等調整前当期純利益	5,674	2,584
法人税、住民税及び事業税	1,175	72
法人税等調整額	△289	△484
法人税等合計	886	△412
当期純利益	4,788	2,996
非支配株主に帰属する当期純利益	95	90
親会社株主に帰属する当期純利益	4,692	2,906

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	4,788	2,996
その他の包括利益	△4,136	750
その他有価証券評価差額金	△3,736	900
土地再評価差額金	56	△113
退職給付に係る調整額	△457	△35
包括利益	651	3,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555	3,657
非支配株主に係る包括利益	95	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	7,537	△126	30,509
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,692		4,692
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,251	△1	4,249
当期末残高	12,252	10,844	11,789	△128	34,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,943	1,801	1,081	12,826	958	44,293
当期変動額						
剰余金の配当						△440
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,692
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,736	56	△457	△4,136	95	△4,041
当期変動額合計	△3,736	56	△457	△4,136	95	208
当期末残高	6,207	1,857	623	8,689	1,053	44,501

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	11,789	△128	34,758
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,906		2,906
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			113		113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,587	△10	2,577
当期末残高	12,252	10,844	14,376	△138	37,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,207	1,857	623	8,689	1,053	44,501
当期変動額						
剰余金の配当						△432
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,906
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の 取崩						113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	900	△113	△35	750	90	841
当期変動額合計	900	△113	△35	750	90	3,419
当期末残高	7,108	1,743	588	9,440	1,144	47,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,674	2,584
減価償却費	372	363
減損損失	36	—
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△360	△1,399
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△344	△287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	90	131
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△48
資金運用収益	△10,155	△10,573
資金調達費用	305	239
有価証券関係損益(△)	△2,975	295
為替差損益(△は益)	2	3
固定資産処分損益(△は益)	1	99
貸出金の純増(△)減	△18,774	△1,333
預金の純増減(△)	20,607	10,159
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△22	△25
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	77	△393
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△18	146
資金運用による収入	10,134	10,275
資金調達による支出	△301	△258
その他	53	△0
小計	4,392	9,990
法人税等の支払額	△1,229	△1,348
法人税等の還付額	17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179	8,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,002	△42,858
有価証券の売却による収入	8,583	32,735
有価証券の償還による収入	21,334	10,460
有形固定資産の取得による支出	△214	△191
有形固定資産の除却による支出	△1	—
無形固定資産の取得による支出	△107	△19
有形固定資産の売却による収入	—	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,406	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△443	△432
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△10
自己株式の売却による収入	0	0
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446	△450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,676	8,421
現金及び現金同等物の期首残高	63,261	60,584
現金及び現金同等物の期末残高	60,584	69,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,911	2,295	15,207	36	15,244	—	15,244
セグメント間の内部経常収益	42	142	185	8	193	△ 193	—
計	12,954	2,438	15,392	44	15,437	△ 193	15,244
セグメント利益	2,544	118	2,663	22	2,685	△ 1	2,683
セグメント資産	672,915	5,460	678,375	71	678,446	△ 3,056	675,390
セグメント負債	626,782	4,291	631,073	7	631,081	△ 3,611	627,469
その他の項目							
減価償却費	306	9	316	1	317	45	363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190	44	235	—	235	—	235

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (平成28年3月末現在)	当連結会計年度 (平成29年3月末現在)
売買目的有価証券	—	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成28年3月末現在)			当連結会計年度 (平成29年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	50	50	0	50	50	0
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	50	50	0	50	50	0
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	500	440	△ 59	1,000	923	△ 76
	小計	500	440	△ 59	1,000	923	△ 76
合計		550	490	△ 59	1,050	973	△ 76

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (平成28年3月末現在)			当連結会計年度 (平成29年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	11,162	4,929	6,233	14,015	6,385	7,629
	債券	72,456	70,552	1,903	69,846	68,450	1,396
	国債	40,185	38,670	1,514	37,093	35,981	1,112
	地方債	5,088	4,996	92	6,522	6,454	68
	社債	27,183	26,885	297	26,230	26,014	215
	外国証券	7,851	7,805	46	5,528	5,502	26
	その他	7,875	6,484	1,390	7,165	5,917	1,248
	小計	99,346	89,771	9,574	96,556	86,255	10,301
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えないもの	株式	2,405	2,881	△ 475	1,251	1,492	△ 241
	債券	5,733	5,741	△ 7	8,883	8,904	△ 20
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,671	1,673	△ 1	626	626	△ 0
	社債	4,062	4,068	△ 5	8,257	8,277	△ 20
	外国証券	2,084	2,100	△ 15	3,597	3,612	△ 14
	その他	4,983	5,428	△ 445	3,942	4,183	△ 241
	小計	15,207	16,151	△ 943	17,674	18,192	△ 518
合計		114,554	105,923	8,630	114,231	104,447	9,783

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
平成28年3月末、平成29年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月末現在)			当連結会計年度 (平成29年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	3,461	3,115	△ 31	139	73	△ 0
債券	3,533	16	△ 0	28,933	—	△ 334
国債	3,134	16	—	28,933	—	△ 334
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	399	0	△ 0	—	—	—
その他	300	0	—	700	68	△ 60
合計	7,295	3,132	△ 32	29,771	141	△ 394

6. 保有目的を変更した有価証券
平成28年3月末、平成29年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券（平成29年3月末現在）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
評価差額	8,630	9,783
その他有価証券	8,630	9,783
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,422	2,675
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,207	7,108
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	6,207	7,108

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	571.92	635.45
1株当たり当期純利益金額	85.11	51.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.08	22.66

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	44,501	47,921
純資産の部の合計額から控除する金額	14,140	14,224
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	86	80
うち非支配株主持分	1,053	1,144
普通株式に係る年度末の純資産額	30,361	33,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	53,086	53,027

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,692	2,906
普通株主に帰属しない金額	173	160
うち定時株主総会決議による優先配当額	86	80
うち中間優先配当額	86	80
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,518	2,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,091	53,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	173	160
うち優先株式に係る金額	173	160
普通株式増加数(千株)	73,446	75,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	60,996	69,791
現金	8,636	8,390
預け金	52,360	61,401
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	—	2
有価証券	116,539	116,827
国債	40,185	37,093
地方債	6,759	7,149
社債	31,295	34,537
株式	14,044	15,742
その他の証券	24,255	22,304
貸出金	471,796	472,795
割引手形	2,603	2,277
手形貸付	14,330	12,739
証書貸付	420,313	417,299
当座貸越	34,548	40,479
その他資産	1,208	2,492
未決済為替貸	58	57
前払費用	6	9
未収収益	640	605
金融派生商品	15	56
その他の資産	487	1,762
有形固定資産	12,738	12,467
建物	3,624	3,498
土地	8,726	8,591
リース資産	122	119
その他の有形固定資産	266	258
無形固定資産	220	169
ソフトウェア	190	140
その他の無形固定資産	29	29
前払年金費用	424	626
支払承諾見返	787	649
貸倒引当金	△4,318	△2,907
資産の部合計	660,394	672,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	612,384	622,549
当座預金	7,693	9,313
普通預金	283,265	304,860
貯蓄預金	3,152	3,126
通知預金	2,066	2,004
定期預金	292,642	286,243
定期積金	4,127	3,615
その他の預金	19,436	13,386
その他負債	2,019	1,373
未決済為替借	145	153
未払法人税等	745	54
未払費用	522	521
前受収益	283	274
給付補填備金	0	0
リース債務	122	119
資産除去債務	12	12
その他の負債	188	238
退職給付引当金	130	56
睡眠預金払戻損失引当金	453	585
偶発損失引当金	111	62
繰延税金負債	667	487
再評価に係る繰延税金負債	1,067	1,017
支払承諾	787	649
負債の部合計	617,621	626,782
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	11,736	14,320
利益準備金	529	616
その他利益剰余金	11,206	13,704
繰越利益剰余金	11,206	13,704
自己株式	△126	△136
株主資本合計	34,707	37,281
その他有価証券評価差額金	6,207	7,108
土地再評価差額金	1,857	1,743
評価・換算差額等合計	8,065	8,851
純資産の部合計	42,772	46,132
負債及び純資産の部合計	660,394	672,915

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	15,497	12,954
資金運用収益	10,206	10,594
貸出金利息	8,825	8,662
有価証券利息配当金	1,328	1,900
コールローン利息及び買入手形利息	18	0
預け金利息	34	31
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,933	1,890
受入為替手数料	569	566
その他の役務収益	1,363	1,324
その他業務収益	19	107
外国為替売買益	1	38
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	17	68
その他経常収益	3,338	361
株式等売却益	3,115	73
その他の経常収益	222	288
経常費用	9,923	10,409
資金調達費用	302	237
預金利息	302	237
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,617	1,738
支払為替手数料	139	140
その他の役務費用	1,477	1,597
その他業務費用	123	434
国債等債券売却損	0	394
国債等債券償却	122	40
営業経費	7,607	7,650
その他経常費用	272	347
株式等売却損	31	0
株式等償却	2	2
その他の経常費用	238	345
経常利益	5,574	2,544
特別損失	37	99
固定資産処分損	1	99
減損損失	36	-
税引前当期純利益	5,536	2,445
法人税、住民税及び事業税	1,118	24
法人税等調整額	△300	△481
法人税等合計	818	△457
当期純利益	4,717	2,902

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	441	7,017	7,459
当期変動額						
利益準備金の積立				88	△88	-
剰余金の配当					△441	△441
当期純利益					4,717	4,717
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	88	4,188	4,276
当期末残高	12,252	10,844	10,844	529	11,206	11,736

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△124	30,432	9,943	1,801	11,744	42,177
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
剰余金の配当		△441				△441
当期純利益		4,717				4,717
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,736	56	△3,679	△3,679
当期変動額合計	△1	4,274	△3,736	56	△3,679	595
当期末残高	△126	34,707	6,207	1,857	8,065	42,772

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	529	11,206	11,736
当期変動額						
利益準備金の積立				86	△86	
剰余金の配当					△432	△432
当期純利益					2,902	2,902
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
土地再評価差額金の 取崩					113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				86	2,497	2,584
当期末残高	12,252	10,844	10,844	616	13,704	14,320

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126	34,707	6,207	1,857	8,065	42,772
当期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		△432				△432
当期純利益		2,902				2,902
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		113				113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			900	△113	786	786
当期変動額合計	△10	2,573	900	△113	786	3,360
当期末残高	△136	37,281	7,108	1,743	8,851	46,132

6. その他

役員の変動(平成29年6月27日付予定)

1. 代表取締役の変動

(1) 退任予定代表取締役

代表取締役会長	かわ さき 川 崎	しん いち 新 一	(当行特別顧問に就任予定)
---------	--------------	--------------	---------------

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	つ ぐま 津 隈	たく み 卓 三	(現 執行役員本店営業部長)
取締役	あん どう 安 藤	かず よし 和 慶	(現 総合企画部長 兼 次期システム移行推進本部副本部長)
取締役(非常勤)	いの うえ 井 上	のり お 敬 雄	

会社法第2条第15号に定める社外取締役であります

(2) 退任予定取締役

取締役	ふく だ 福 田	まさ ゆき 正 之	
取締役(非常勤)	みぞ ぐち 溝 口	たかし 孝	

(3) 昇格予定取締役

専務取締役	かわ の 河 野	ふみ かず 文 一	(現 常務取締役営業統括本部長 兼 次期システム移行推進本部長)
-------	-------------	--------------	-------------------------------------

【新任取締役候補 略歴】

つぐま たく み
津 隈 卓 三

出身地 宮崎県
生年月日 昭和34年7月10日生
学歴 昭和57年3月 国土館大学法学部 卒業
職歴 昭和57年4月 当行入行
平成9年4月 営業推進部 部長代理
平成9年9月 総合企画部 部長代理
平成17年4月 平和台支店長
平成19年4月 小林支店長
平成22年4月 都城支店長
平成25年4月 営業統括部 個人推進グループ 主任部長代理
平成26年4月 営業統括部 個人ローングループ 部付部長
平成26年9月 個人ローン推進部長
平成28年6月 執行役員 本店営業部長

あん どう かず よし
安 藤 和 慶

出身地 宮崎県
生年月日 昭和37年6月12日生
学歴 昭和60年3月 高知大学人文学部 卒業
職歴 昭和60年4月 当行入行
平成12年9月 人事部 部長代理
平成17年4月 経営企画部 部長代理
平成23年4月 営業統括部 企画・推進グループ 副部長
平成25年4月 延岡支店長
平成27年4月 経営企画部 副部長
平成27年6月 経営企画部長 兼 総務グループ長 兼 リスク管理グループ長
平成29年4月 総合企画部長 兼 次期システム移行推進本部副部長

いの うえ のり お
井 上 敬 雄

出身地 宮崎県
生年月日 昭和23年4月20日生
学歴 昭和47年3月 鹿児島大学 工学部 卒業
職歴 昭和47年4月 (株)宮崎日日新聞社入社
平成11年4月 論説委員会副委員長
平成12年4月 編集局次長
平成14年4月 制作局長
平成15年4月 制作局長 兼 佐土原センター長
平成16年6月 取締役制作局長 兼 佐土原センター長
平成20年6月 常務取締役総務局長
平成22年6月 宮崎ケーブルテレビ(株) 代表取締役社長
平成28年6月 同社 相談役

平成29年 3 月期
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

I. 平成29年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

I. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期	
		28年3月期比			
業	務 粗 利 益	1	10,181	67	10,114
	資 金 利 益	2	10,356	453	9,903
	役 務 取 引 等 利 益	3	152	△ 163	315
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 327	△ 223	△ 104
	うち国内業務粗利益		10,104	53	10,051
	資 金 利 益		10,320	476	9,844
	役 務 取 引 等 利 益		150	△ 163	313
	そ の 他 業 務 利 益		△ 366	△ 260	△ 106
	うち国際業務粗利益		76	13	63
	資 金 利 益		36	△ 23	59
	役 務 取 引 等 利 益		1	△ 1	2
	そ の 他 業 務 利 益		38	37	1
経	費 (除く臨時処理分) (△)	5	7,759	△ 26	7,785
	人 件 費 (△)	6	4,382	33	4,349
	物 件 費 (△)	7	2,942	△ 26	2,968
	税 金 (△)	8	434	△ 34	468
業	務 純 益 (一般貸引繰入前)	9	2,422	93	2,329
	対前年同期比増減率	10		3.99%	
	除く国債等債券損益(5勘定戻)	11	2,789	354	2,435
	対前年同期比増減率	12		14.54%	
①	一般貸倒引当金繰入額 (△)	13	—	—	—
業	務 純 益	14	2,422	93	2,329
	対前年同期比増減率	15		3.99%	
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	△ 366	△ 260	△ 106
臨	時 損 益	17	122	△ 3,122	3,244
②	不良債権処理額 (△)	18	77	40	37
	個別貸倒引当金繰入額 (△)	19	—	—	—
	偶発損失引当金繰入額 (△)	20	23	△ 14	37
	その他債権売却損 (△)	21	54	54	—
③	貸倒引当金戻入益	22	10	△ 1	11
④	償却債権取立益	23	—	—	—
	(与信関係費用①+②-③-④) (△)	24	(66)	(40)	(26)
株	式 関 係 損 益	25	71	△ 3,011	3,082
	株 式 等 売 却 益	26	73	△ 3,042	3,115
	株 式 等 売 却 損 (△)	27	0	△ 31	31
	株 式 等 償 却 (△)	28	2	0	2
	そ の 他 臨 時 損 益	29	117	△ 71	188
経	常 利 益	30	2,544	△ 3,030	5,574
特	別 損 益	31	△ 99	△ 62	△ 37
	固 定 資 産 処 分 損 益	32	△ 99	△ 98	△ 1
税	引 前 当 期 純 利 益	33	2,445	△ 3,091	5,536
	法人税、住民税及び事業税 (△)	34	24	△ 1,094	1,118
	法 人 税 等 調 整 額	35	△ 481	△ 181	△ 300
当	期 純 利 益	36	2,902	△ 1,815	4,717

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結粗利益	10,415	84	10,331
資金利益	10,333	484	9,849
役務取引等利益	175	△166	341
その他業務利益	△93	△232	139
営業経費(△)	7,732	46	7,686
貸倒償却引当費用(△)	78	39	39
貸出金償却(△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	716	593	123
一般貸倒引当金繰入額(△)	△715	△593	△122
偶発損失引当金繰入額(△)	23	△14	37
その他債権売却損(△)	54	△54	—
株式等関係損益	70	△3,012	3,082
持分法による投資損益	—	—	—
その他	7	△17	24
経常利益	2,683	△3,029	5,712
特別損益	△99	△62	△37
税金等調整前当期純利益	2,584	△3,090	5,674
法人税、住民税及び事業税(△)	72	△1,103	1,175
法人税等調整額(△)	△484	△195	△289
非支配株主に帰属する利益(△)	90	△5	95
親会社株主に帰属する純利益	2,906	△1,786	4,692

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結業務純益	2,575	109	2,466

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	2,422	93	2,329
職員一人当たり（千円）	3,797	129	3,668
(2) 業務純益	2,422	93	2,329
職員一人当たり（千円）	3,797	129	3,668

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.70	0.04	1.66
(イ) 貸出金利回	1.87	△ 0.06	1.93
(ロ) 有価証券利回	1.61	0.34	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.32	△ 0.04	1.36
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.02	△ 0.07	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.08	0.30

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.72	0.07	1.65
(イ) 貸出金利回	1.87	△ 0.06	1.93
(ロ) 有価証券利回	1.71	0.37	1.34
(2) 資金調達原価 (B)	1.31	△ 0.05	1.36
(イ) 預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.02	△ 0.07	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	0.12	0.29

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
債券関係損益	△ 366	△ 260	△ 106
売却益	68	51	17
償還益	—	—	—
売却損 (△)	394	394	0
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	40	△ 82	122
株式関係損益	71	△ 3,011	3,082
売却益	73	△ 3,042	3,115
売却損 (△)	0	△ 31	31
償却 (△)	2	0	2

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ）【単体】（単位：百万円）

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 自己資本比率	10.05%	0.18%	9.87%
(2) 自己資本の額	38,053	1,596	36,457
(3) リスクアセット	378,628	9,572	369,056

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ）【連結】（単位：百万円）

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
(1) 自己資本比率	10.21%	0.17%	10.04%
(2) 自己資本の額	38,947	1,648	37,299
(3) リスクアセット	381,156	9,742	371,414

6. ROE【単体】（単位：%）

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益ベース	5.44	△ 0.04	5.48
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.44	△ 0.04	5.48
当期（中間）純利益ベース	6.53	△ 4.57	11.10

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	378	△ 167	△ 69	545	447
	延滞債権額	8,227	△ 769	△ 1,757	8,996	9,984
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,036	160	△ 376	5,876	6,412
	合計	14,642	△ 776	△ 2,202	15,418	16,844
貸出金残高(末残)		472,795	7,189	999	465,606	471,796

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△ 0.04	△ 0.01	0.12	0.09
	延滞債権額	1.74	△ 0.19	△ 0.38	1.93	2.12
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.28	0.02	△ 0.08	1.26	1.36
	合計	3.10	△ 0.21	△ 0.47	3.31	3.57

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	378	△ 167	△ 69	545	447
	延滞債権額	8,227	△ 769	△ 1,757	8,996	9,984
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	6,036	160	△ 376	5,876	6,412
	合計	14,642	△ 776	△ 2,202	15,418	16,844
貸出金残高(末残)		469,226	7,478	1,334	461,748	467,892

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△ 0.04	△ 0.02	0.12	0.10
	延滞債権額	1.75	△ 0.20	△ 0.38	1.95	2.13
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	1.29	0.02	△ 0.08	1.27	1.37
	合計	3.12	△ 0.22	△ 0.48	3.34	3.60

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	2,907	△ 438	△ 1,411	3,345
一般貸倒引当金	755	△ 275	△ 720	1,030
個別貸倒引当金	2,152	△ 162	△ 690	2,314
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	2,957	△ 441	△ 1,400	3,398
一般貸倒引当金	767	△ 276	△ 716	1,043
個別貸倒引当金	2,190	△ 165	△ 684	2,355
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
部分直接償却前	44.89	△ 6.55	△ 8.43	51.44
部分直接償却後	19.85	△ 1.85	△ 5.78	21.70

【連結】

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
部分直接償却前	45.13	△ 6.52	△ 8.34	51.65
部分直接償却後	20.19	△ 1.84	△ 5.67	22.03

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,453	△ 395	△ 417	4,848	4,870
危険債権	4,152	△ 542	△ 1,410	4,694	5,562
要管理債権	6,036	160	△ 376	5,876	6,412
小 計 (A)	14,643	△ 776	△ 2,203	15,419	16,846
正常債権	459,272	8,041	3,024	451,231	456,248
合 計 (総与信)	473,915	7,265	821	466,650	473,094
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.09%	△ 0.21%	△ 0.47%	3.30%	3.56%

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,453	△ 395	△ 432	4,848	4,885
危険債権	4,152	△ 542	△ 1,410	4,694	5,562
要管理債権	6,036	160	△ 376	5,876	6,412
小 計 (A)	14,643	△ 776	△ 2,217	15,419	16,860
正常債権	455,702	8,329	3,357	447,373	452,345
合 計 (総与信)	470,345	7,552	1,139	462,793	469,206
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.11%	△ 0.22%	△ 0.48%	3.33%	3.59%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	9,511	△ 1,047	△ 2,490	10,558	12,001
担保・保証等 (イ)	7,234	△ 714	△ 1,040	7,948	8,274
貸倒引当金 (ロ)	2,276	△ 333	△ 1,451	2,609	3,727

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	64.95	△ 3.52	△ 6.29	68.47	71.24
部分直接償却額 (C) (百万円)	6,655	△ 2,789	△ 3,337	9,444	9,992
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	75.90	△ 4.55	△ 6.05	80.45	81.95

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	9,511	△ 1,047	△ 2,505	10,558	12,016
担保・保証等 (イ)	7,234	△ 714	△ 1,048	7,948	8,282
貸倒引当金 (ロ)	2,276	△ 333	△ 1,458	2,609	3,734

保全率

部分直接償却後 (B) / (A)	64.95	△ 3.52	△ 6.32	68.47	71.27
部分直接償却額 (C) (百万円)	6,655	△ 2,789	△ 3,337	9,444	9,992
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	75.90	△ 4.55	△ 6.06	80.45	81.96

②個別貸倒引当金対象債権情報

【29年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	4,152	4,074	378	8,606
担保等による保全額	B	2,218	2,910	345	5,474
回収懸念額(A-B)	C	1,934	1,164	33	3,131
個別貸倒引当金残高	D	943	1,164	33	2,141
引当率	D / C	48.76%	100.00%	100.00%	68.38%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	411,760	85.8%	401,491	86.0%	405,928	85.8%
Ⅱ分類	59,023	13.4%	61,986	13.3%	63,391	13.4%
Ⅲ分類	3,131	0.8%	3,173	0.7%	3,774	0.8%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	473,915	100.0%	466,650	100.0%	473,094	100.0%

【29年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	391,334	—	—	—	391,334
要注意先	18,350	55,624	—	—	73,974
破綻懸念先	974	1,244	1,934	—	4,152
実質破綻先	890	2,020	1,164	—	4,074
破綻先	211	134	33	—	378
合計	411,760	59,023	3,131	—	473,915
構成比率	86.9%	12.4%	0.7%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	472,795	7,189	999	465,606	471,796
製造業	18,154	△ 977	△ 2,194	19,131	20,348
農業, 林業	3,527	183	△ 67	3,344	3,594
漁業	1,539	△ 176	9	1,715	1,530
鉱業, 採石業, 砂利採取業	284	△ 35	△ 10	319	294
建設業	22,855	2,573	3,445	20,282	19,410
電気・ガス・熱供給・水道業	19,912	3,567	1,791	16,345	18,121
情報通信業	1,454	△ 659	△ 42	2,113	1,496
運輸業, 郵便業	8,299	△ 444	△ 347	8,743	8,646
卸売業, 小売業	35,399	413	944	34,986	34,455
金融業, 保険業	20,791	△ 8,765	△ 15,138	29,556	35,929
不動産業, 物品賃貸業	75,745	1,546	1,396	74,199	74,349
各種サービス業	72,994	3,145	3,775	69,849	69,219
地方公共団体	63,561	5,657	4,384	57,904	59,177
その他	128,276	1,162	3,055	127,114	125,221

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,642	△ 776	△ 2,202	15,418	16,844
製造業	259	△ 27	△ 41	286	300
農業, 林業	133	4	△ 248	129	381
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	376	△ 4	△ 129	380	505
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	73	0	23	73	50
運輸業, 郵便業	300	△ 222	△ 238	522	538
卸売業, 小売業	2,756	△ 375	△ 757	3,131	3,513
金融業, 保険業	0	△ 1,031	△ 961	1,031	961
不動産業, 物品賃貸業	1,900	54	△ 452	1,846	2,352
各種サービス業	7,681	1,034	786	6,647	6,895
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,160	△ 208	△ 185	1,368	1,345

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
消費者ローン残高	138,674	1,066	2,739	137,608	135,935
うち住宅ローン残高	111,848	711	1,398	111,137	110,450
うちその他ローン残高	26,825	354	1,340	26,471	25,485

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
中小企業等貸出金残高	390,489	7,157	9,359	383,332	381,130
中小企業等貸出金比率	82.59	0.27	1.81	82.32	80.78

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	17,911	△ 184	△ 417	18,095	18,328
うち特別保証枠分	37	△ 1	△ 2	38	39

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,569	3,857	3,903

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
27年3月期	5,353	5,553	10,907	80,441	91,348	3,589	14,496
28年3月期	4,870	5,562	10,433	78,758	89,191	6,412	16,846
29年3月期	4,453	4,152	8,606	73,974	82,580	6,036	14,643

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
27年3月期	454	—	448	—	448
28年3月期	1,097	—	1,097	—	1,097
29年3月期	1,828	—	5,939	—	5,939

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
27年3月期	1,279	47	1,776
28年3月期	1,196	△ 721	1,572
29年3月期	1,053	△ 3,337	3,655

③債務者区分ごとの引当率と引当額

		29年3月末		28年3月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	12億円	100.00%	12億円
破綻懸念先	無担保部分の	44.15%	9億円	60.04%	16億円
要管理先	債権額の	2.24%	2億円	10.10%	9億円
その他要注意先	債権額の	0.43%	6億円	0.42%	6億円
正常先	債権額の	0.01%	0億円	0.00%	0億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	30年3月期計画	29年3月期実績	28年3月期実績
バルクセール金額	40億円程度	5,939	1,097

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

① 役職員数

(単位：人)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
役員数	13	0	13	13
従業員数	653	△ 14	667	635

② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
国内本支店	52	0	52	52
うち出張所	—	—	—	—
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	29年度予想		28年度実績		27年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常収益	12,000	6,000	12,954	12,900	15,497
経常利益	1,600	750	2,544	2,500	5,574
当期純利益	1,100	500	2,902	2,900	4,717
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,100	1,000	2,422	2,300	2,329
ロ. コア業務純益	2,100	1,000	2,789	2,300	2,435
ハ. 業務純益	2,100	1,000	2,422	2,300	2,329

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は平成28年5月11日、前回予想は平成29年5月8日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	29年度予想		28年度実績		27年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	△ 720	0	△ 126
ロ. 不良債権処理額	700	350	787	900	153
総与信費用 イ＋ロ	700	350	66	900	26
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	△ 715	0	△ 122
ニ. 不良債権処理額	700	350	794	900	161
総与信費用 ハ＋ニ	700	350	78	900	39

※期初予想は平成28年5月11日、前回予想は平成29年5月8日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	29年3月期		28年9月 中間期	28年3月期	
	28年9月 中間期比	28年3月期比			
預金(末残)	622,549	6,610	10,165	615,939	612,384
預金(平残)	604,170	2,387	10,558	601,783	593,612
貸出金(末残)	472,795	7,189	999	465,606	471,796
貸出金(平残)	460,814	321	5,185	460,493	455,629

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比		28年3月期
		増減額	増減率	
個人預金	443,959	5,017	1.14%	438,942
うち流動性預金	206,432	8,770	4.44%	197,662
うち定期性預金	237,526	△3,753	△1.56%	241,279
法人等預金	160,211	5,541	3.58%	154,670
うち流動性預金	97,619	2,928	3.09%	94,691
うち定期性預金	62,591	2,612	4.35%	59,979

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスク アセット	自己資本額			自己資本 比率
			コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	
27年3月期	352,837	32,691	32,997	306	9.26%
28年3月期	369,056	36,457	37,016	558	9.87%
29年3月期	378,628	38,053	38,693	639	10.05%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
預り資産残高	76,442	△132	1,434	76,574	75,008
公共債	5,074	△1,563	△3,602	6,637	8,676
うち個人	4,605	△1,351	△3,090	5,956	7,695
投資信託	15,324	79	△841	15,245	16,165
うち個人	13,846	△3	△866	13,849	14,712
保険等	56,043	1,352	5,876	54,691	50,167